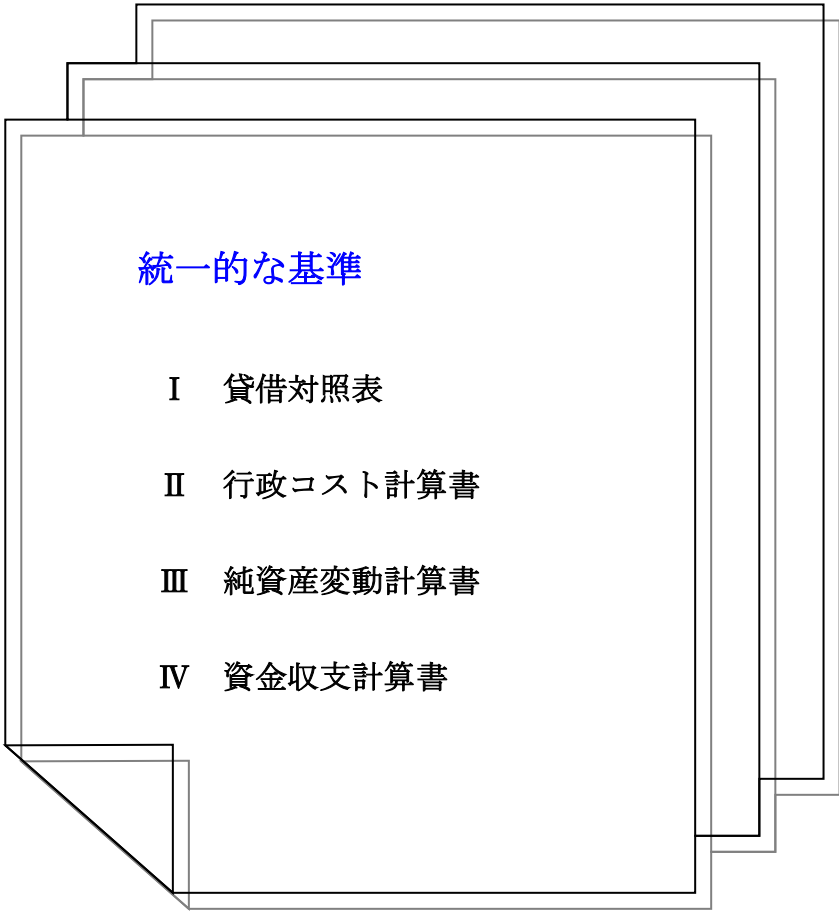


令和4年度

# 印西市一般会計財務書類



統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

## 令和4年度 印西市財務書類の公表について

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出という事実に基づいた現金主義会計ですが、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいた発生主義による公会計制度を採用し、財務書類を公表することが推進されています。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資産収支計算書の4表からなっており、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、公共施設マネジメント等への活用が期待されます。

印西市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきましたが、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しております。

このたび、令和4年度一般会計決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。

<b>I 貸借対照表（バランスシート）</b>	5
I - 1. 貸借対照表とは？	5
I - 2. 貸借対照表の作成基準	5
I - 3. 貸借対照表の概要	6
I - 3 - 1 総括	6
I - 3 - 2 資産	8
I - 3 - 3 負債	10
I - 3 - 4 純資産	12
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	12
I - 4 - 1 純資産比率	12
I - 4 - 2 将来世代負担比率	12
I - 4 - 3 歳入額対資産比率	13
I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	13
<b>II 行政コスト計算書</b>	14
II - 1. 行政コスト計算書とは？	14
II - 2. 行政コスト計算書の概要	14
II - 2 - 1 総括	14
II - 2 - 2 経常費用	15
II - 2 - 3 経常収益	15
<b>III 純資産変動計算書</b>	16
III - 1. 純資産変動計算書とは？	16
III - 2. 純資産変動計算書の概要	16
III - 2 - 1 総括	16
III - 2 - 2 純資産の内訳	17
<b>IV 資金収支計算書</b>	18
IV - 1. 資金収支計算書とは？	18
IV - 2. 資金収支計算書の概要	18
IV - 2 - 1 総括	18
IV - 2 - 2 業務活動収支	19
IV - 2 - 3 投資活動収支	19
IV - 2 - 4 財務活動収支	20

## 〈 印西市の財務書類 〉

### 一般会計にかかる財務書類

・貸借対照表	2 1
・貸借対照表（市民1人あたり）	2 2
・行政コスト計算書	2 3
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	2 4
・純資産変動計算書	2 5
・資金収支計算書	2 6
・附属明細書	2 7
・令和4年度 印西市一般会計財務書類注記	4 1
・用語解説	4 7

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## I 貸借対照表（バランスシート）

### I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### I - 2. 貸借対照表の作成基準

#### (1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

#### (2) 作成の基準日

令和5年3月31日（令和4年度末）を作成基準日としています。

但し、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

### I - 3. 貸借対照表の概要

#### I - 3 - 1 総括

令和4年度末の印西市の「資産」は、2,238億2,192万9千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,038億1,170万9千円となっており、将来世代の負担である「負債」は200億1,022万円となっています。

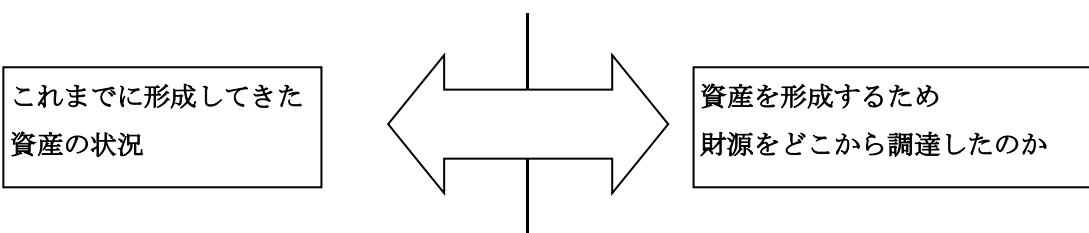
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は8.9%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		金額	[負債の部]		金額
<b>1 固定資産</b>		<b><u>210,296,611</u></b>	<b>1 固定負債</b>		<b><u>16,936,226</u></b>
(1)有形固定資産		198,454,847	(1)地方債		12,060,779
(2)無形固定資産		-	(2)長期未払金		1,412,016
(3)投資その他の資産		11,841,764	(3)退職手当引当金		3,463,430
<b>2 流動資産</b>		<b><u>13,525,318</u></b>	<b>2 流動負債</b>		<b><u>3,073,994</u></b>
(1)現金預金		3,841,871	(1)1年内償還予定地方債		1,544,963
(2)未収金		158,826	(2)未払金		566,005
(3)基金		9,537,632	(3)賞与等引当金		493,848
(4)徴収不能引当金		△13,010	(4)預り金		469,179
			<b>負債合計</b>		<b>20,010,220</b>
			<b>[純資産の部]</b>		<b>金額</b>
			1 固定資産等形成分		219,834,243
			2 余剰分(不足分)		△16,022,534
			<b>純資産合計</b>		<b>203,811,709</b>
<b>資産合計</b>		<b>223,821,929</b>	<b>負債・純資産合計</b>		<b>223,821,929</b>



I - 3 - 2 資 産【2, 238億2, 192万9千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 102億9, 661万1千円と「総資産」の94.0%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 984億5, 484万7千円で「総資産」の88.7%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、650億9, 867万1千円（総資産の29.1%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 324億4, 504万6千円（総資産の59.2%）、物品は、9億1, 113万1千円（総資産の0.4%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権の減価償却が完了したため0円となっています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など118億4, 176万4千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計135億2, 531万8千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産



(1) 現金預金

歳計現金が33億7,269万2千円、歳計外現金が4億6,917万9千円あり、現金預金の合計は38億4,187万1千円で総資産の1.7%を占めています。

(2) 未収金

令和4年度の歳入調定に対して、地方税1億5,194万7千円、その他保育料など687万8千円の未収金があり、合計で1億5,882万6千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が94億6,586万6千円、減債基金が7,176万6千円あり、合計は95億3,763万2千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、1,301万円を徴収不能引当金として計上しています。

**I - 3 - 3 負債【200億1,022万円】**

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の169億3,622万6千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが120億6,077万9千円あり、負債総額の60.3%を占めています。

なお、地方債は、令和4年度に22億5,970万円を発行、元金15億1,590万7千円を償還し、残高は136億574万2千円となりました。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が14億1,201万6千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の正規職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で34億6,343万円となっています。

## 2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」、「預り金」の合計、30億7,399万4千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

### (1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、15億4,496万3千円となっています。

### (2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が5億6,600万5千円となっています。

### (3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和4年度負担相当額で4億9,384万8千円となっています。

### (4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億6,917万9千円となっています。

### I - 3 - 4 純資産【2, 038億1, 170万9千円】

#### 1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、  
2, 198億3, 424万3千円となっています。

#### 2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」  
を差し引いた額でマイナス160億2, 253万4千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて  
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資  
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し  
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付  
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入  
で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

### I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

#### I - 4 - 1 純資産比率

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）  
に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行  
われたかを表す指標です。

これまでの世代の負担は91.1%となっています。この比率は、これまでの世代が既  
に納付した税金等によって、有形固定資産等が形成された割合を示すものであり、この比  
率が高いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

#### I - 4 - 2 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による  
調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の  
負担の程度を表す指標です。

将来世代負担率は4.9%となっています。この比率は、将来世代が社会資本等の形成  
に負担する割合が低いことを意味します。これは、印西市が財源を効率的に運用し、社会  
資本等を形成していることを示しています。

### I - 4 - 3 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
※歳入総額	A	51,991	49,029	58,431
資産合計	B	223,822	226,290	228,312
歳入額対資産比率	B/A	4.31 年	4.62 年	3.91 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高  
(資金収支計算書より抜粋)

### I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
減価償却累計額	A	189,595	182,781	175,967
有形固定資産合計	B	198,455	200,374	204,167
※土地等の非償却資産	C	67,969	66,632	66,455
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	A/(B-C+A)	59.2 %	57.7 %	56.1 %

※土地等の非償却資産：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品 (取得価額-減価償却累計額)

## II 行政コスト計算書

### II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常費用）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

### II - 2. 行政コスト計算書の概要

#### II - 2 - 1 総括

令和4年度の「経常費用」は非現金支出を含め442億3,634万6千円。これに対して、「経常収益」は20億2,364万5千円（受益者負担割合は4.6%）で、差引き「純経常行政コスト」は422億1,270万1千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、422億1,464万8千円となっています。

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

	金額
<b>経常費用</b> a	<b>44,236,346</b>
<b>業務費用</b>	<b>26,831,751</b>
<b>1. 人件費</b>	<b>6,670,376</b>
(1) 職員給与費	5,533,856
(2) 賞与等引当金繰入額	493,848
(3) 退職手当引当金繰入額	-
(4) その他	642,672
<b>2. 物件費等</b>	<b>19,431,013</b>
(1) 物件費	11,916,820
(2) 維持補修費	233,349
(3) 減価償却費	7,280,843
(4) その他	-
<b>3. その他の業務費用</b>	<b>730,361</b>
(1) 支払利息	70,532
(2) 徴収不能引当金繰入金	38,490
(3) その他	621,339
<b>移転費用</b>	<b>17,404,595</b>
<b>経常収益</b> b	<b>2,023,645</b>
1 使用料及び手数料	237,810
2 その他	1,785,836
<b>(差引)純経常行政コスト</b> a-b	<b>42,212,701</b>
<b>臨時損失</b> c	<b>2,155</b>
<b>臨時利益</b> d	<b>208</b>
<b>純行政コスト</b> a-b+c-d	<b>42,214,648</b>

## Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が66億7,037万6千円で経常費用の15.1%を占めています。

「物件費等」は、194億3,101万3千円で経常費用の43.9%を占めており、内訳は、物件費が119億1,682万円、維持補修費が2億3,334万9千円、減価償却費が72億8,084万3千円となっています。

「その他の業務費用」は、7億3,036万1千円で経常費用の1.7%を占めており、支払利息が7,053万2千円、徴収不能引当金繰入額が3,849万円、その他が6億2,133万9千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は174億459万5千円で、経常費用の39.3%を占めています。

## Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料及び手数料」が2億3,781万円、その他が17億8,583万6千円となっています。

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

#### Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

##### Ⅲ - 2 - 1 総括

令和4年度の純行政コスト422億1,464万8千円に対して、財源は402億231万9千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が282億8,506万9千円、国や県からの補助金等が119億1,725万円となっています。

この結果、前年度末に2,058億2,426万6千円あった純資産残高が、本年度末は2,038億1,170万9千円となりました。

### 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	205,824,266
純行政コスト(△)	△42,214,648
財源	40,202,319
税収等	28,285,069
国県等補助金	11,917,250
本年度差額	△2,012,329
資産評価差額	-
無償所管換等	△228
その他	-
本年度純資産変動額	△2,012,557
本年度末純資産残高	203,811,709

△2,012,329

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄えていないことを示しています。



### Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

#### 1 固定資産等形成分

有形固定資産等は、53億6,478万円増加し、72億8,422万5千円減少、また貸付金・基金等は、44億5,424万5千円増加し、33億2,369万7千円減少したため、固定資産等の変動（内部変動）は、マイナス7億8,889万6千円となりました。

無償所管換等は、マイナス22万8千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,198億3,424万3千円となりました。

（単位：千円）

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	220,623,367
<b>固定資産の変動(内部変動)</b>	<b>△788,896</b>
有形固定資産等の増加	5,364,780
有形固定資産等の減少	△7,284,225
貸付金・基金等の増加	4,454,245
貸付金・基金等の減少	△3,323,697
資産評価差額	-
無償所管換等	△228
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△789,124</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>219,834,243</b>

#### 2 余剰分（不足分）

純行政コストの422億1,464万8千円に対する財源として402億231万9千円を充てた結果、20億1,232万9千円の財源不足となり、余剰分（不足分）の純資産変動額（12億2,343万2千円）を含めた本年度末純資産残高は、マイナス160億2,253万4千円となっています。

（単位：千円）

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△14,799,101
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△42,214,648</b>
財源	40,202,319
本年度差額	△2,012,329
固定資産等の変動(内部変動)	788,896
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△1,223,432</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>△16,022,534</b>

## IV 資金収支計算書

### IV - 1. 資金収支計算書とは？

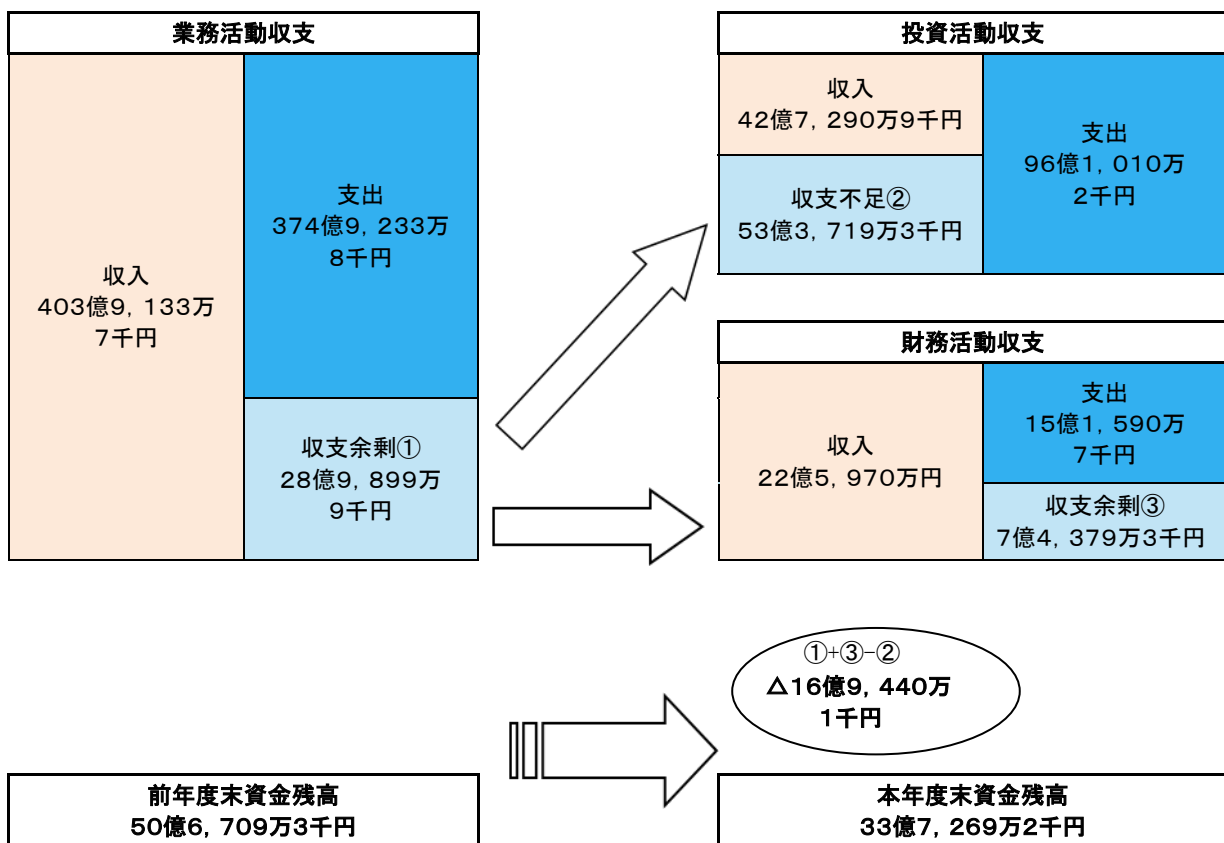
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

### IV - 2. 資金収支計算書の概要

#### IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は28億9,899万9千円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は53億3,719万3千円、「財務活動収支」の収支余剰額（黒字）は7億4,379万3千円となっています。

「投資活動収支」の収支不足額（赤字）が、「業務活動収支」と「財務活動収支」の収支余剰額（黒字）より大きいため、前年度末に50億6,709万3千円あった現金が、本年度末では16億9,440万1千円減少し、33億7,269万2千円となっています。



#### IV - 2 - 2 業務活動収支

##### 1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で374億9,233万8千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等支出127億5,433万8千円、補助金等支出98億7,066万5千円、人件費支出66億5,918万2千円、社会保障給付支出59億4,257万7千円などとなっています。

##### 2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で403億9,133万7千円となっています。

収入額の大きい順に、税込等収入282億5,543万6千円、国県等補助金収入107億4,414万7千円、その他の収入11億5,370万5千円、使用料及び手数料収入2億3,804万8千円などとなっています。

##### 3 臨時支出、臨時収入

業務活動収支のほか、臨時支出は0円、臨時収入も0円となっています。

上記1、2、3より、業務活動収支の差額28億9,899万9千円が公共資産等整備費や地方債償還などに充当されることとなります。

#### IV - 2 - 3 投資活動収支

##### 1 投資活動支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が53億6,478万円、基金積立金支出が42億1,219万2千円、投資及び出資金支出が813万円、貸付金支出2,500万円で、合計では96億1,010万2千円となっています。

##### 2 投資活動収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金収入が11億7,310万3千円、基金取崩収入が30億7,337万2千円、貸付金元金回収収入が2,500万円、資産売却収入が143万4千円で、合計では42億7,290万9千円となっています。

上記1、2より、投資活動収支の額は53億3,719万3千円の赤字となっています。

#### IV - 2 - 4 財務活動収支

##### 1 財務活動支出

地方債償還支出により、15億1,590万7千円となっています。

##### 2 財務活動収入

地方債発行収入により、22億5,970万円となっています。

上記1、2より、財務活動収支の額は7億4,379万3千円の黒字となっています。

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	210,296,611	固定負債【F】	16,936,226
有形固定資産【B】	198,454,847	地方債	12,060,779
事業用資産	65,098,671	長期未払金	1,412,016
土地	31,189,427	退職手当引当金	3,463,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,248,660	その他	-
建物減価償却累計額	-34,027,609	流動負債【G】	3,073,994
工作物	11,077,621	1年内償還予定地方債	1,544,963
工作物減価償却累計額	-6,896,526	未払金	566,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,848
航空機	-	預り金	469,179
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	20,010,220
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	507,097	固定資産等形成分	219,834,243
インフラ資産	132,445,046	余剰分(不足分)	-16,022,534
土地	33,012,530		
建物	5,005,878		
建物減価償却累計額	-1,787,365		
工作物	240,748,364		
工作物減価償却累計額	-146,883,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,348,951		
物品	5,048,995		
物品減価償却累計額	-4,137,864		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	11,841,764		
投資及び出資金	2,599,410		
有価証券	208,040		
出資金	2,391,370		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	339,240		
長期貸付金	-		
基金	8,928,594		
減債基金	-		
その他	8,928,594		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,480		
流動資産【E】	13,525,318		
現金預金	3,841,871		
未収金	158,826		
短期貸付金	-		
基金	9,537,632		
財政調整基金	9,465,866		
減債基金	71,766		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,010		
資産合計【A】+【E】	223,821,929	純資産合計【I】	203,811,709
		負債及び純資産合計【H】+【I】	223,821,929

# 貸借対照表(市民1人あたり)

(令和5年3月31日現在)

R5.3.31住民基本台帳人口

110,208人

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	1,908	固定負債【F】	154
有形固定資産【B】	1,801	地方債	109
事業用資産	591	長期未払金	13
土地	283	退職手当引当金	31
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	574	その他	-
建物減価償却累計額	-309	流動負債【G】	28
工作物	101	1年内償還予定地方債	14
工作物減価償却累計額	-63	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	182
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	1,995
インフラ資産	1,202	余剰分(不足分)	-145
土地	300		
建物	45		
建物減価償却累計額	-16		
工作物	2,184		
工作物減価償却累計額	-1,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21		
物品	46		
物品減価償却累計額	-38		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	107		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	81		
減債基金	-		
その他	81		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産【E】	123		
現金預金	35		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	87		
財政調整基金	86		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計【I】	1,849
資産合計【A】+【E】	2,031	負債及び純資産合計【H】+【I】	2,031

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	44,236,346
業務費用【B】	26,831,751
人件費	6,670,376
職員給与費	5,533,856
賞与等引当金繰入額	493,848
退職手当引当金繰入額	-
その他	642,672
物件費等	19,431,013
物件費	11,916,820
維持補修費	233,349
減価償却費	7,280,843
その他	-
その他の業務費用	730,361
支払利息	70,532
徴収不能引当金繰入額	38,490
その他	621,339
移転費用【C】	17,404,595
補助金等	9,870,665
社会保障給付	5,942,577
他会計への繰出金	1,578,717
その他	12,636
経常収益【D】	2,023,645
使用料及び手数料	237,810
その他	1,785,836
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	42,212,701
臨時損失【F】	2,155
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	208
資産売却益	208
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	42,214,648

# 行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

R5.3.31住民基本台帳人口

110,208人

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	401
業務費用【B】	243
人件費	61
職員給与費	50
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	-
その他	6
物件費等	176
物件費	108
維持補修費	2
減価償却費	66
その他	-
その他の業務費用	7
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	0
その他	6
移転費用【C】	158
補助金等	90
社会保障給付	54
他会計への繰出金	14
その他	0
経常収益【D】	18
使用料及び手数料	2
その他	16
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	383
臨時損失【F】	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	383



## 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：印西市

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高【A】	205,824,266	220,623,367	-14,799,101	
純行政コスト(△)【B】	-42,214,648		-42,214,648	
財源【C】	40,202,319		40,202,319	
税金等	28,285,069		28,285,069	
国県等補助金	11,917,250		11,917,250	
本年度差額【D】=【B】+【C】	-2,012,329		-2,012,329	
固定資産等の変動(内部変動)【E】		-788,896	788,896	
有形固定資産等の増加		5,364,780	-5,364,780	
有形固定資産等の減少		-7,284,225	7,284,225	
貸付金・基金等の増加		4,454,245	-4,454,245	
貸付金・基金等の減少		-3,323,697	3,323,697	
資産評価差額【F】	-	-		
無償所管換等【G】	-228	-228		
その他【H】	-	-		
本年度純資産変動額【I】=【D】～【H】の計	-2,012,557	-789,124	-1,223,432	
本年度末純資産残高【A】+【I】	203,811,709	219,834,243	-16,022,534	

# 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,492,338
業務費用支出	20,087,742
人件費支出	6,659,182
物件費等支出	12,754,338
支払利息支出	70,532
その他の支出	603,690
移転費用支出	17,404,595
補助金等支出	9,870,665
社会保障給付支出	5,942,577
他会計への繰出支出	1,578,717
その他の支出	12,636
業務収入	40,391,337
税収等収入	28,255,436
国県等補助金収入	10,744,147
使用料及び手数料収入	238,048
その他の収入	1,153,705
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支【A】</b>	<b>2,898,999</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,610,102
公共施設等整備費支出	5,364,780
基金積立金支出	4,212,192
投資及び出資金支出	8,130
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,272,909
国県等補助金収入	1,173,103
基金取崩収入	3,073,372
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	1,434
その他の収入	-
<b>投資活動収支【B】</b>	<b>-5,337,193</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,515,907
地方債償還支出	1,515,907
その他の支出	-
財務活動収入	2,259,700
地方債発行収入	2,259,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支【C】</b>	<b>743,793</b>
<b>本年度資金収支額【D】=【A】+【B】+【C】</b>	<b>-1,694,401</b>
<b>前年度末資金残高【E】</b>	<b>5,067,093</b>
<b>本年度末資金残高【F】=【D】+【E】</b>	<b>3,372,692</b>
<b>前年度末歳計外現金残高【G】</b>	<b>444,556</b>
<b>本年度歳計外現金増減額【H】</b>	<b>24,623</b>
<b>本年度末歳計外現金残高【I】=【G】+【H】</b>	<b>469,179</b>
<b>本年度末現金預金残高【F】+【I】</b>	<b>3,841,871</b>

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和4年度

会計 : 一般会計

	C	I	P	Q	R	S	T		
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	102,187,164	4,254,189	418,548	106,022,805	40,924,135	1,875,920	-	-	65,098,671
土地	30,362,450	830,630	3,653	31,189,427	-	-	-	-	31,189,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	60,422,064	2,865,413	38,817	63,248,660	34,027,609	1,568,010	-	-	29,221,052
工作物	11,066,898	117,243	106,520	11,077,621	6,896,526	307,910	-	-	4,181,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,753	440,902	269,558	507,097	-	-	-	-	507,097
インフラ資産	279,694,662	1,421,061	0	281,115,723	148,670,678	4,968,618	-	-	132,445,046
土地	32,966,414	46,116	0	33,012,530	-	-	-	-	33,012,530
建物	5,005,878	-	-	5,005,878	1,787,365	114,961	-	-	3,218,513
工作物	240,029,546	718,818	-	240,748,364	146,883,313	4,853,658	-	-	93,865,052
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,692,824	656,127	-	2,348,951	-	-	-	-	2,348,951
物品	4,990,558	74,668	16,231	5,048,995	4,137,864	436,246	-	-	911,131
合計	386,872,385	5,749,918	434,779	392,187,524	193,732,676	7,280,784	-	-	198,454,847

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度：令和4年度  
会計：一般会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	575,976	48,460,677	3,456,715	1,002,944	198,476	1,076,675	10,327,207	-	-	65,098,671
土地	532,921	22,595,875	1,369,579	833,074	111,204	79,812	5,666,961	-	-	31,189,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	1,326	23,369,144	1,828,737	168,936	8,649	52,598	3,791,660	-	-	29,221,052
工作物	1,250	2,187,590	129,065	934	78,623	939,996	843,638	-	-	4,181,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	40,480	308,068	129,333	-	-	4,268	24,948	-	-	507,097
インフラ資産	131,710,057	45,221	72,070	0	552,364	452	64,882	-	-	132,445,046
土地	32,888,203	-	72,070	0	0	452	51,806	-	-	33,012,530
建物	3,218,513	-	-	-	-	-	-	-	-	3,218,513
工作物	93,259,601	45,221	-	-	552,364	-	7,865	-	-	93,865,052
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	2,343,740	-	-	-	-	-	5,211	-	-	2,348,951
物品	496	583,407	2,156	5,964	583	67,828	250,696	-	-	911,131
合計	132,286,530	49,089,305	3,530,940	1,008,908	751,424	1,144,955	10,642,785	-	-	198,454,847

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,052,173	-	-	-	-	-	-	-	1,052,173
印西市水道事業会計	1,124,747	5,084,134	1,456,808	3,627,325	3,164,081	35.55%	1,289,418	0.00%	1,124,747
合計	2,176,920	-	-	-	-	-	-	-	2,176,920

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)広域高速ネット二九 六	500	8,372,261	1,626,583	6,745,677	2,100,000	0.02%	1,606	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	92,876,314	67,687,525	25,188,789	24,900,000	0.02%	6,070	-	6,000	6,000
(株)ベイエフエム	650	3,005,992	320,291	2,685,700	800,000	0.08%	2,182	-	650	650
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,589,411	780,666	1,808,745	12,500	4.00%	72,350	-	500	500
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	192,336	30,488	161,847	60,000	0.42%	674	-	250	250
成田空港高速鉄道(株)	12,000	24,068,279	8,293,115	15,775,163	9,100,000	0.13%	20,802	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	23,687,462	7,226,517	16,460,945	19,008,000	0.97%	159,344	-	184,000	184,000
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,168,530	630,465	3,538,064	129,758	3.19%	112,884	-	4,140	4,140
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	375,912	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	981,401	77,626	903,776	796,195	0.01%	91	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福 祉振興基金	367	9,366,639	848,035	8,518,603	51,308	0.72%	60,932	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	254,186	73,851	180,335	180,335	0.36%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基 金協会	5,470	268,186,289	260,632,275	7,554,013	4,076,660	0.13%	10,136	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協 会	4,553	1,563,410,008	1,466,002,457	97,407,552	59,205,388	0.01%	7,491	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	178,953	1,750	177,202	177,202	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンシ ョンビューロー	1,100	2,280,214	73,952	2,206,262	2,135,050	0.05%	1,137	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放 県民会議	2,479	668,718	484	668,234	605,500	0.41%	2,736	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	514,832	1,077	513,754	511,565	0.40%	2,056	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	581,506	413	581,092	572,048	3.10%	17,990	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管 理協会	616	282,784	1,460	281,324	280,000	0.22%	619	-	616	616
(財)千葉県教育振興財 団	4,526	960,050	564,739	395,310	216,900	2.09%	8,249	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術セン ター	2,600	1,647,837	477,000	1,170,837	316,300	0.82%	9,624	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.02%	75,932	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,253,039	1,224,774	3,028,265	2,725,391	2.50%	75,731	-	68,157	68,157
出資金等計	214,450	-	-	-	-	-	274,269	-	214,450	214,450
合計	422,490	-	-	-	-	-	650,181	-	422,490	422,490

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,316,948	3,148,918			9,465,866	9,465,866
減債基金	71,766				71,766	71,766
保健福祉基金	19,149				19,149	19,149
ふるさとづくり運営基金	119,329				119,329	119,329
都市計画事業基金	98,975	100,000			198,975	198,975
土地開発基金	100,000				100,000	100,000
鉄道施設整備基金	22,845	100,000			122,845	122,845
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883				4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000				20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	119,079	380,000			499,079	499,079
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468				55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	2,645			4,355	7,000	7,000
森林環境整備基金	26,344				26,344	26,344
教育振興基金	735,185				735,185	735,185
公共施設整備基金	6,297,097	723,240			7,020,337	7,020,337
合計	14,009,714	4,452,157	-	4,355	18,466,226	18,466,226

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

該当なし

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	127,106	7,406
法人市民税	6,236	883
固定資産税	132,994	14,905
軽自動車税	7,638	451
都市計画税	18,516	1,265
税等未収金 小計	292,491	24,909
その他の未収金		
保育園保育料	6,975	345
学童クラブ保育料	347	60
保育園時間外保育料	0	0
保育園給食費負担金	50	0
給食費負担金	6,466	0
不動産貸付収入	1,293	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	66,139	3,854
法人市民税	1,932	274
固定資産税	70,415	7,891
軽自動車税	3,911	231
都市計画税	9,550	652
税等未収金 小計	151,947	12,902
その他の未収金		
保育園保育料	1,647	81
学童クラブ保育料	8	1
保育園時間外保育料	0	0
保育園給食費負担金	82	0
給食費負担金	1,357	0
不動産貸付収入	320	0



相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	19,838	166
児童扶養手当返還金	668	0
子ども医療費返還金	0	0
返還金	300	0
雑入	10,813	0
その他の未収金 小計	46,749	570
小計	339,240	25,480
合計	339,240	25,480

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	3,086	26
児童扶養手当返還金	0	0
子ども医療費返還金	0	0
返還金	0	0
雑入	379	0
その他の未収金 小計	6,878	109
小計	158,826	13,010
合計	158,826	13,010

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	492,509	44,624	478,859			13,650			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	3,185,853	395,106	2,918,611	267,242					
一般単独事業	5,099,994	312,711	23,947	4,268,563	595,231	212,253			
その他	243,282	25,718	212,253		10,919	20,110			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,730,328	646,507	3,695,071		35,257				
減税補てん債	67,085	26,720	67,085						
退職手当債									
その他	786,691	93,577	759,391			27,300			
合計	13,605,742	1,544,963	8,155,217	4,535,805	641,407	273,313			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,605,742	12,021,320	1,453,523	118,460	7,086	2,168	2,492	693	0.60%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	起債前借分
13,605,742	1,544,963	1,318,977	1,260,574	1,167,434	1,040,358	3,585,424	1,886,769	1,115,734	560,709	124,800

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	482,653	493,848	482,653	-	493,848
退職手当引当金	4,094,430	-	630,999	-	3,463,430
徴収不能引当金	28,786	38,490	28,786	-	38,490
合計	4,605,869	532,338	1,142,438	-	3,995,769

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園施設整備費等補助金	民間保育園	701,775	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	72,372	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	22,319	地域の環境保全に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	住宅用省エネルギー設備設置者	19,100	住宅用省エネルギー設備の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	2,460	集会所施設整備に対する支援
	その他		2,120	
	計		820,146	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,884,318	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,195,159	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	施設型給付費	認定こども園等	951,917	認定こども園等管理運営に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	715,015	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	物価高騰対策臨時特別給付金	一般世帯	537,070	物価高騰に対する一般世帯への支援
	保育園等運営費補助金	認定こども園等	392,650	認定こども園等の施設に対する支援
	施設等利用給付費	認定こども園等	362,562	認定こども園等に対する支援
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	334,394	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担金
	その他		2,677,434	
	計		9,050,519	
合計		9,870,665		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	23,357,535	
		地方譲与税	378,647	
		利子割交付金	10,335	
		配当割交付金	104,672	
		株式等譲渡所得割交付金	83,947	
		法人事業税交付金	203,043	
		地方消費税交付金	2,401,401	
		ゴルフ場利用税交付金	129,838	
		環境性能割交付金	58,923	
		地方特例交付金	265,726	
		地方交付税	130,002	
		交通安全対策交付金	11,305	
		分担金及び負担金	1,061,793	
		寄附金	48,215	
		他会計繰入金	10,054	
		その他	29,633	
		小計		28,285,069
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,168,516
			都道府県等支出金	4,587
			計	1,173,103
		経常的補助金	国庫支出金	7,653,776
			都道府県等支出金	3,090,372
			計	10,744,147
		小計		11,917,250
	合計		40,202,319	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,214,648	10,898,885	632,865	24,598,631	6,084,267
有形固定資産等の増加	5,364,780	1,018,366	1,626,835	2,719,580	-
貸付金・基金等の増加	4,454,245	-	-	4,454,245	-
その他	-	-	-	-	-
合計	52,033,673	11,917,250	2,259,700	31,772,456	6,084,267

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,372,692
歳計外現金	一般会計	469,179
計		3,841,871



# 令和4年度 印西市一般会計財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能  
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能  
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計現金等及び基金に属す  
る現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をい  
います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受  
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合  
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.2%

将来負担比率 ー

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,998,669 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 617,042 千円

繰越明許費（一般会計） 238,308 千円

事故繰越額（一般会計） 0 千円

継続費通次繰越額（一般会計） 378,734 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ①有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

R3 年度 200,374,461 千円

・事業用資産 63,107,736 千円

・インフラ資産 135,992,602 千円

・物品 1,274,123 千円

R4 年度 198,454,847 千円

・事業用資産 65,098,671 千円

・インフラ資産 132,445,046 千円

・物品 911,131 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 437,796 千円 ( 65,098,671 千円)

土地 437,796 千円 ( 31,189,427 千円)

建物 — ( 29,221,051 千円)

工作物 — ( 4,181,095 千円)

その他 — ( —)

インフラ資産 — ( 132,445,046 千円)

土地 — ( 33,012,530 千円)

建物 — ( 3,218,513 千円)

工作物 — ( 93,865,051 千円)

その他 — ( —)

物品 — 千円 (911,131 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の ( 198,454,848 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である

基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,833,516 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、

次のとおりです。

標準財政規模 25,349,252 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,731 千円

将来負担額 33,249,409 千円

充当可能基金額 19,563,701 千円

特定財源見込額 4,052,090 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,147,023 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,423,188 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 2,155 千円

・ 資産売却損 2,155 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）  $\Delta$ 1,228,842 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,091,040 千円	46,718,347 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	3,167,093 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1,900,000 千円
資金収支計算書	46,923,946 千円	48,618,347 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 3,167,093 千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,898,999 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,173,103 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,692,207 千円
減価償却費	△7,280,843 千円
賞与等引当金繰入額	△493,848 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
資産除売却益（損）	△1,947 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,012,329 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

## 用語解説

### 1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

### 2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

### 3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等

### 4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出